

フィリピン

景気回復もワクチン接種の遅れがリスク

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 松本 充弘

E-mail: matsumoto.mitsuhiro@jri.co.jp

■力強さには欠けるが持ち直し傾向

フィリピンでは、7月もマニラ首都圏と周辺4州を対象とした4段階中3番めに厳格な活動制限が延長されている。民間消費は依然として冷え込んでおり、4～6月期の消費者信頼感指数は▲30.9ポイントと低水準である。もっとも、昨年7～9月期をボトムにマイナス幅が徐々に縮小している(右上図)。5月の失業率は7.7%と、感染拡大に伴い活動制限が強化された4月(8.7%)から改善している。家計の主要な所得源のひとつである在外フィリピン人からの送金(ペソ建受取額)は5月に前年同月比+7%と3ヵ月連続で前年同月を上回っており、今後の民間消費の回復に寄与するとみられる。

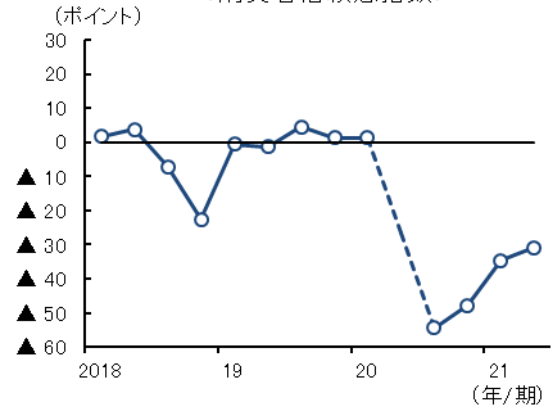
景気回復の下支え役であるインフラ投資は、5月に789億ペソと前年同月比約2倍に拡大し、1～5月累計でも前年同期比+41.3%の3,323億ペソと堅調に推移している。このほか、輸出の堅調を背景に、6月の製造業PMI(購買担当者指数)は景気判断の分かれ目となる50を3ヵ月ぶりに上回り、製造業にも回復の兆しがみられる(右下図)。

■ワクチン接種の遅れがリスク

新型コロナウイルスの新規感染者数は、4月のピークから減少しているものの、1日あたり5,000人前後で推移している。6月以降、東南アジア各国で変異ウイルスを中心に感染が拡大しており、フィリピンへの波及が懸念される。フィリピン政府は年内に国民の7割にあたる約7,000万人にワクチン接種を完了させる目標を掲げているが、7月14日時点でワクチン接種が完了した人の割合は3.4%と遅々として進んでいない。6月までに政府が調達したワクチンが約1,700万回分にとどまる等、ワクチン確保の遅れが接種率低迷の要因となっている。さらに、民間の世論調査によれば、ワクチンを接種したい人の割合は6月下旬で55%程度(すでに1回以上接種した人を含む)にとどまっている。このように、仮にワクチンが確保できたとしても、年内に7割の接種完了を目指す政府の目標が達成できるか不透明な情勢である。

本格的な景気回復には活動制限のさらなる緩和が欠かせないものの、感染収束が見込めずワクチン接種も後ろ倒しとなれば、制限の早期緩和は期待できない。景気は緩やかな持ち直しが続くと見込まれるが、下振れリスクを抱える状況は当面続くとみておく必要がある。

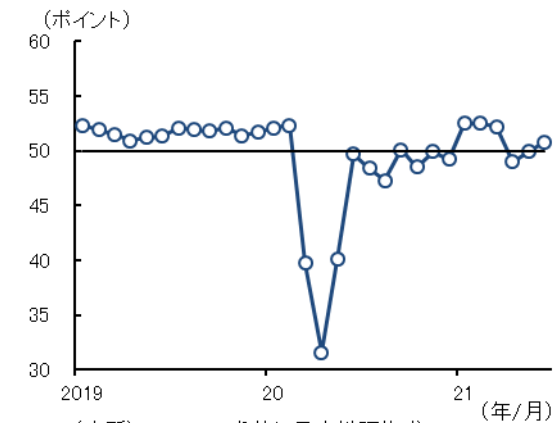
<消費者信頼感指数>



(出所) CEICを基に日本総研作成

(注) 「改善」と答えた世帯の割合から「悪化」と答えた割合を引いて算出。2020年4～6月期は調査なし

<製造業PMI(購買担当者指数)>



(出所) IHS Markitを基に日本総研作成